

## 平成 14 年度後期期末試験問題

### 財務会計 桜井教官

I. 次の各問に答えなさい。(各 1 点×3 個×5 問=15 点)

1. 日本の上場企業の会計実務に関しては、3つの法律が規制を加えたり実質的な影響を及ぼしている。それらの法律の名前を答えなさい。
2. 21 世紀の企業経営においては知的財産権が重要であると言われている。無形固定資産として貸借対照表に資産計上できる知的財産権の代表的な項目名 (\*\*権) を 3 つ挙げなさい。
3. 貸借対照表の負債の部に計上できる引当金のうち、代表的な項目を 3 つ挙げなさい。
4. 連結損益計算書には、個別損益計算書には決して登場することのない項目が 3 つある。それらの項目名を答えなさい。
5. 貸借対照表に計上される有形固定資産の中には、減価償却を必要としない項目がある。それらの項目名を 3 つ挙げなさい。

II. 次の文章の空欄 ( ア ) ~ ( ノ ) にあてはまる数字を答えなさい。(各 2 点×25 個=50 点)

1. 利益計算の考え方は、現金主義会計から発生主義会計へ進化してきた。たとえば企業が当期に 400 万円の現金を支払って仕入れた商品のうち、250 万円を売価 300 万円で得意先に掛け売りした場合、2つの方法の利益は次のように計算されるが、計算結果は明らかに発生主義会計の方が合理的である。

発生主義会計：収益 (ア) 万円－費用 (イ) 万円＝純利益 (ウ) 万円

現金主義会計：収益 (エ) 万円－費用 (オ) 万円＝純利益 (カ) 万円

2. 売上収益の計上時点を決定する基準には、生産基準・販売基準・回収基準の 3 通りがある。製品の生産・販売・代金回収と言う営業循環を遂行するのに 5 年を要する企業が、次に資料として示す通り、第 1～3 期に合計 1,000 万円の製造原価を投入して生産を行い、完成した製品を第 3 期に 1,600 万円で顧客に引き渡し、その代金を 3～5 期にわたって回収すると

き、3通りの収益計上基準を適用した場合に、第3期の損益計算書に計上されるべき売上収益と、それに対応する売上原価は下に示したようになる。

<資料>

会計期間	製造原価	代金回収
第1期	150万円 (15%)	
第2期	550万円 (55%)	
第3期	300万円 (30%)	800万円 (50%)
第4期		600万円 (37.5%)
第5期		200万円 (12.5%)
計	1,000万円	1,600万円

	生産基準	販売基準	回収基準
売上収益	(キ) 万円	(ケ) 万円	(サ) 万円
売上原価	(キ) 万円	(ケ) 万円	(サ) 万円

3. ある機械装置の取得原価が 1,000 万円、残存価値が 100 万円、耐用年数が 5 年 ( $\sqrt[5]{0.1} = 0.631$ ) のとき、第 1 年度の減価償却費は、定額法の場合が (ス) 万円、定率法の場合が (セ) 万円、級数法の場合が (ソ) 万円である。

4. 2003 年 1 月中における、ある商品の受け払いが次のように行われたとき、1 月中の売上原価は、総平均法のもとでは (タ) 万円、移動平均法では (チ) 万円、先入先出法では (ツ) 万円、月別の後入先出法では (テ) 万円である。

受け払い	1 月 1 日	前月繰越	10 個	単価 80 万円
	1 月 10 日	売 上	5 個	
	1 月 20 日	仕 入	10 個	単価 100 万円
	1 月 30 日	売 上	10 個	

5. 次のような P 社と S 社の当期末の貸借対照表を基礎として、連結貸借対照表を作成する。ただし P 社は S 社の発行済株式の 60% を当期末に取得し

た。またP社の諸資産の中にはS社に対する売掛金が400だけ含まれている。

#### S社の貸借対照表

諸資産	2,000	諸負債	1,100
		資本金	500
		利益剰余金	400

#### P社の貸借対照表

諸資産	4,400	諸負債	2,000
S社株式	600	資本金	1,800
		利益剰余金	1,200

#### 連結貸借対照表

諸資産	(ト)	諸負債	(ニ)
連結調整勘定	(ナ)	少数株主持分	(ヌ)
		資本金	(ネ)
		利益剰余金	(ノ)

III. 次の1.~15.の各文のうち、現行の会計基準から見て「誤っているもの」を5個だけ選んで番号を示し、どこがどのように誤っているかを説明しなさい。(4点×5個=20点)

1. 連結財務諸表に配当可能利益がなくても、個別財務諸表に配当可能利益がありさえすれば、現金配当を実施しても違法にはならない。
2. 製造業を営む企業が製品や仕掛品の評価額を決定するために認められた原価計算の方法として、実際原価計算と標準原価計算がある。
3. 額面100万円の普通社債を98万円で割引発行した場合でも、貸借対照表に負債として計上する額は100万円である。
4. 増資のための株式を1株あたり5万円で発行した企業でも、これによって調達した資金額の少なくとも半分を貸借対照表で資本金として取り扱えばよく、残りは資本準備金の1項目とすることができる。
5. 電鉄会社による定期乗車券の売り上げ収入のうち、決算日現在でまだ期日

が経過していない期間に対応する金額は、前受金として貸借対照表の負債に計上する。

6. 在庫管理の目的で、先に仕入れたものから先に払い出している商品についても、売上原価の計算に際して後入先出法を適用することが許容されている。
7. 転換社債の権利行使が行われると、発行企業の社債が減少して資本金が増加するが、新株引受権付社債（新株予約権付社債ともいう）の権利行使が行われた場合には、社債が存在し続けると同時に資本金も増加する。
8. 証券取引法の適用を受ける企業は、研究開発のための支出額を繰延資産として貸借対照表に計上することはできない。
9. 紙幣と硬貨のほかにも、貸借対照表に現金として資産計上される項目が存在する。
10. 値動きを利用して売買差益を得る目的で保有する上場会社の株式は、例外なく時価で評価し、評価差額を利益計算に含めなければならない。
11. 株式会社は、損益計算書に計上した税引後の当期純利益の額を超えて、その期の現金配当を行うことができない。
12. 過去に自社が発行した株式を市場で買い戻した場合、その株式も資産価値を有するから、貸借対照表に資産として計上する。
13. 会社が納付すべき法人税の金額は、損益計算書の税引前当期純利益の額に、法的の税率 30.0% を乗じて算定する。
14. 貸借対照表における流動項目と固定項目の分類はもっぱら、その項目が決算日の翌日から起算して1年以内に換金または弁済されるか否によって決まる。
15. 連結貸借対照表において、関連会社株式は取得原価で評価するのが原則であるが、時価または実質価額が著しく下落した場合は評価減を行わなければならない。

IV. 次の各問の金額または数値を、計算過程を示して答えなさい。（3点×5個＝15点）

1. 当期末の貸借対照表の資本の部が次の状態である企業が、定時株主総会の承認を得て、金銭による配当金または役員賞与として分配することができる金額の上限はいくらか。

資本金 40 万円、資本準備金 4 億円、利益準備金 2 億円、  
任意積立金 6 億円、未処分利益 16 億円（このうち当期純利益は 11 億円）

2. X社に対し、「1カ月に 200 万円以上の取引を行えば、超過額の 2%に相当する代金を免除する」との条件を提示していたところ、今月のX社への販売高が 300 万円となった。またY社に対し、「10 日以内に代金を支払うときは 2%を割引く」という条件で、商品を 100 万円で掛売りしていたところ、Y社が割引条件に従って現金を支払った。損益計算書に売上高として計上される金額は、両社分を合わせていくらか。
3. 系列企業Z社との間での持ち合い株式は、期中に 400 万円を支払って購入したものであるが、期末の時価が 500 万円に上昇した。貸借対照表に資本直入される金額はいくらか。ただし実効税率を 42%として税効果会計を適用する。
4. Q社は、資産合計 320 万円、負債合計 170 万円のT社を、200 万円の小切手を振り出して買収した。このM&Aにより、その時点のQ社の貸借対照表の資産の金額はいくら増加するか。
5. U氏とV氏は株式会社の形態でベンチャー企業を設立するために 500 万円ずつ出し合って、1株あたり発行価額が5万円の株式を 100 株ずつ引き受けた。この企業の貸借対照表に計上される資本金の金額はいくらか。ただしこの企業では、資本金に組み入れる金額を、商法で認められる最低の金額とし、残額は資本準備金とする方針を採用している。